

企業経営活動の多様化と外部経営環境の複雑化、とりわけ国際情勢の複雑化と同時に、今日の国際資本市場や金融革新の動向などの外部要因が、会計上の純利益に対して大きな影響を与えるようになってきた。これまでのような取得原価主義、マッチング（費用収益対応）原則、実現原則などにに基づき算定されてきた伝統的な純利益情報では、世界の多様なかつ不確実性に対する各種の情報ニーズを求める会計情報利用者の要求を満たすことができなくなってきた。こうした状況に対応するため、国際的な会計基準設定機関 IASB では、新しい利益計算モデルを探求し始め、包括利益の概念を提案するに至っている。

2013 年 7 月、国際会計基準審議会（IASB）は、財務報告概念フレームワーク・ディスカッション・ペーパーを公表し、包括利益に関連する問題を提起した。こうした動きに対して、中国においても、会計基準をより高度に改善することを念頭に置きつつ、会計処理及び開示要件に関する国際的な新たな処理（基準）を取り入れながら、包括利益の概念を適時に導入した。2014 年 7 月に公式に実施された財務諸表表示基準も、包括利益の定義及び会計処理について明記されている。

本研究では、IASB 基準及び中国会計基準の概要を取り上げることから考察をすすめている。特に、中国における状況を把握するために、中国サイドとして HUAWEI 及び日本サイドとして SoftBank のケースを取り上げ、その開示の実態を分析・検討している。そして、それをうけて中国における包括利益に対する会計実務上の取り扱いに関して、その課題ないし限界を探ろうとするものである。

本研究では、IASB と中国との包括利益に関連する主要な諸基準の比較を通じて、今日の中国の会計システムが財務諸表の意思決定ユーザーに対してより有用な情報を提供することができているか否かについて考察を行っている。中国においては、包括利益はまだ一般に広く浸透している概念ではないが、今後ますます重要性を増してくる考え方であることを鑑みるならば、今日の会計情報の開示に関して、包括利益に焦点を当て、その開示の現状を分析・理解するとともに今後の課題を究明したところに本研究の意義がある。

本論文は、以下の 5 つの章から構成される。

第 1 章では、IASB における包括利益に関する基準を説明している。その中で、財務会計報告基準（IFRS）の包括利益に関する定義、包括利益設定の経緯と包括利益の内容を中心に説明している。IASB における包括利益に関する会計基準の特徴とそこでの課題を議論している。

第 2 章では、日本における包括利益に関する基準を説明している。その中で、日本における包括利益に関する基準設定の経緯と、日本における包括利益に関する定義及び内容を中心に述べている。さらに、IASB との包括利益に関する内容を比較し、日本における包括利益に関する会計基準の特徴を明確にした。

第 3 章では、中国における包括利益に関する基準を説明している。その中で、包括利益に関する基準設定の経緯と包括利益の内容を中心に述べている。中国の包括利益に関する会計基準が国際的に収斂されることを明確にし、包括利益に関する会計基準の特徴を議論している。

第4章では、包括利益に関する中国における情報開示の実態を示した。中国と日本で、IFRSを採用している国際的な上場企業の中で、代表的な2つ企業（HUAWEIとSoftBank）のケースを取り上げ、包括利益に関する情報開示の実態を分析した。その中で、HUAWEIという国際企業にとって重要と考えられる基準として、IFRS第9号「金融商品」を取り上げ分析した。

最後に、第5章では、中国基準とIFRS間との包括利益に関する会計基準の差異を分析し、そして今後の課題を議論している。

中国における包括利益に関する基準はIASBの会計基準への統一化を図ってきたが、依然として、中国会計基準と国際会計基準の間にいくつかの相違点が存在することを本論文では明らかにしている。中国では半分以上の上場企業がIFRSを採用しているが、その大部分の企業は海外に事業を展開している国際企業である。

本テーマに関して、結論として指摘した点は、今後の中国会計基準改革は、包括利益の特定の項目にさらに焦点を当て改革を進めていくべきであるという点である。すなわち、包括利益及びその他包括利益（OCI）会計項目を改善し、会計処理範囲及びリサイクルの方法を明確にすべきであるという点である。この点を明確に打ち出した点に本論文の意義がある。分散されたOCIの認識、測定と開示を体系的に統合し、OCIと包括利益の認識、測定及び開示に関連して、現実の会計実務に着目しつつ会計基準を継続的に改善する必要がある。さらに、包括利益開示基準を改善することによって、企業の財政状態の透明性を高め、より健全なシステムに高めていくこと、またそれと同時に企業会計専門家のスキルを向上・強化していくことがますます重要と考えられる。